

病 院 事 業 会 計

1. 業 務 実 績

業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		単位	21年度	20年度	比較増減		
					21年度	20年度	
稼働病床数		床	322	351	△ 29	0	
患者数	入院	年間延べ	83,472	105,668	△ 22,196	△ 8,222	
		1日平均	229	290	△ 61	△ 21	
	外来	年間延べ	191,105	220,046	△ 28,941	△ 23,962	
		1日平均	790	906	△ 116	△ 90	
	合計	年間延べ	274,577	325,714	△ 51,137	△ 32,184	
		1日平均	1,019	1,196	△ 177	△ 111	
病床利用率		%	71.7	82.5	△ 10.8	△ 6.2	
入院患者に対する 外来患者の比率		%	228.9	208.2	20.7	△ 6.0	
職員数	医師		人	47	51	△ 4	2
	看護職員		人	297	293	4	5
	医療技術職員		人	67	64	3	6
	事務職員		人	24	23	1	0
	技能労務職員		人	1	1	0	0
	合計		人	436	432	4	13
患者1人1日当たり 医業収益		円	27,624	25,313	2,311	1,150	
患者1人1日当たり 医業費用		円	31,535	26,537	4,998	2,550	
患者1人 1日当たり 診療収益	入院		円	53,731	44,985	8,746	2,483
	外来		円	13,986	14,025	△ 39	320
	平均		円	26,068	24,069	1,999	1,201

比較増減率		備 考
21年度	20年度	
% △ 8.3	% 0.0	21年4月～6月は309床。ICU・HCU病床数14床(20年度のみ)、感染症病床数6床を除く。
△ 21.0	△ 7.2	1日平均＝年間延べ入院患者数÷基準日数
△ 21.0	△ 6.8	
△ 13.2	△ 9.8	1日平均＝年間延べ外来患者数÷基準日数
△ 12.8	△ 9.0	
△ 15.7	△ 9.0	1日平均＝入院1日平均＋外来1日平均
△ 14.8	△ 8.5	
—	—	年間延べ入院患者数÷年間延べ稼動病床数×100
—	—	
△ 7.8	4.1	年度末現在職員数
1.4	1.7	
4.7	10.3	
4.3	0.0	
0.0	0.0	
0.9	3.1	
9.1	4.8	医業収益÷年間延べ患者数
18.8	10.6	医業費用÷年間延べ患者数
19.4	5.8	入院収益÷年間延べ入院患者数
△ 0.3	2.3	外来収益÷年間延べ外来患者数
8.3	5.3	(入院収益＋外来収益) ÷年間延べ患者数

診療科目別入院及び外来患者数の推移は、次のとおりである。

診療科目別入院及び外来患者数の推移

入院

区 分	入 院 患 者 数					対
	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	21年度
	人	人	人	人	人	人
内科	1,785	20,903	25,074	35,216	35,819	△ 19,118
小児科	32,228	31,612	31,714	31,375	30,000	616
外科	9,546	10,640	11,857	11,970	13,434	△ 1,094
整形外科	7,207	9,030	9,281	9,316	10,001	△ 1,823
脳神経外科	6,076	7,266	7,520	10,475	9,999	△ 1,190
産婦人科	14,135	14,683	15,867	15,065	12,770	△ 548
耳鼻いんこう科	1,640	1,870	2,101	2,168	2,313	△ 230
眼科	3,079	2,867	3,331	2,966	3,172	212
放射線科	830	1,065	938	568	807	△ 235
泌尿器科	5,825	4,728	4,826	4,890	3,668	1,097
皮膚科	547	547	615	415	715	0
小児外科	574	457	766	855	588	117
合 計 (A)	83,472	105,668	113,890	125,279	123,286	△ 22,196
基準日数 (B)	365	365	366	365	365	0
1日平均 (A/B)	229	290	311	343	338	△ 61

外 来

区 分	外 来 患 者 数					対
	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	21年度
	人	人	人	人	人	人
内科	18,860	54,055	64,556	70,236	71,592	△ 35,195
小児科	45,485	37,900	43,580	47,036	42,933	7,585
外科	12,612	11,971	13,996	13,843	13,520	641
整形外科	13,296	15,379	16,176	19,168	19,427	△ 2,083
脳神経外科	9,582	10,546	11,077	11,866	10,322	△ 964
産婦人科	20,234	22,501	23,303	22,629	17,732	△ 2,267
耳鼻いんこう科	9,264	9,788	10,764	11,586	12,402	△ 524
眼科	17,082	17,522	17,588	17,533	18,664	△ 440
精神・神経科	10,740	10,859	12,791	13,242	14,978	△ 119
放射線科	6,912	2,600	1,882	1,904	3,616	4,312
泌尿器科	11,848	11,689	12,762	11,158	9,934	159
皮膚科	12,800	13,121	12,470	12,243	10,881	△ 321
循環器科	33	59	110	2,253	3,978	△ 26
小児外科	2,357	2,056	2,953	2,838	2,194	301
合 計 (A)	191,105	220,046	244,008	257,535	252,173	△ 28,941
基準日数 (B)	242	243	245	245	244	△ 1
1日平均 (A/B)	790	906	996	1,051	1,033	△ 116

前年度比較増減				比較増減率				
20年度	19年度	18年度	17年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
人	人	人	人	%	%	%	%	%
△ 4,171	△ 10,142	△ 603	△ 3,756	△ 91.5	△ 16.6	△ 28.8	△ 1.7	△ 9.5
△ 102	339	1,375	△ 1,652	1.9	△ 0.3	1.1	4.6	△ 5.2
△ 1,217	△ 113	△ 1,464	584	△ 10.3	△ 10.3	△ 0.9	△ 10.9	4.5
△ 251	△ 35	△ 685	△ 1,250	△ 20.2	△ 2.7	△ 0.4	△ 6.8	△ 11.1
△ 254	△ 2,955	476	120	△ 16.4	△ 3.4	△ 28.2	4.8	1.2
△ 1,184	802	2,295	△ 555	△ 3.7	△ 7.5	5.3	18.0	△ 4.2
△ 231	△ 67	△ 145	△ 125	△ 12.3	△ 11.0	△ 3.1	△ 6.3	△ 5.1
△ 464	365	△ 206	158	7.4	△ 13.9	12.3	△ 6.5	5.2
127	370	△ 239	△ 429	△ 22.1	13.5	65.1	△ 29.6	△ 34.7
△ 98	△ 64	1,222	60	23.2	△ 2.0	△ 1.3	33.3	1.7
△ 68	200	△ 300	239	0.0	△ 11.1	48.2	△ 42.0	50.2
△ 309	△ 89	267	△ 9	25.6	△ 40.3	△ 10.4	45.4	△ 1.5
△ 8,222	△ 11,389	1,993	△ 6,615	△ 21.0	△ 7.2	△ 9.1	1.6	△ 5.1
△ 1	1	0	0	0.0	△ 0.3	0.3	0.0	0.0
△ 21	△ 32	5	△ 18	△ 21.0	△ 6.8	△ 9.3	1.5	△ 5.1

前年度比較増減				比較増減率				
20年度	19年度	18年度	17年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
人	人	人	人	%	%	%	%	%
△ 10,501	△ 5,680	△ 1,356	△ 7,167	△ 65.1	△ 16.3	△ 8.1	△ 1.9	△ 9.1
△ 5,680	△ 3,456	4,103	2,156	20.0	△ 13.0	△ 7.3	9.6	5.3
△ 2,025	153	323	△ 1,629	5.4	△ 14.5	1.1	2.4	△ 10.8
△ 797	△ 2,992	△ 259	△ 4,229	△ 13.5	△ 4.9	△ 15.6	△ 1.3	△ 17.9
△ 531	△ 789	1,544	△ 3,740	△ 9.1	△ 4.8	△ 6.6	15.0	△ 26.6
△ 802	674	4,897	79	△ 10.1	△ 3.4	3.0	27.6	0.4
△ 976	△ 822	△ 816	△ 1,663	△ 5.4	△ 9.1	△ 7.1	△ 6.6	△ 11.8
△ 66	55	△ 1,131	△ 2,331	△ 2.5	△ 0.4	0.3	△ 6.1	△ 11.1
△ 1,932	△ 451	△ 1,736	△ 1,558	△ 1.1	△ 15.1	△ 3.4	△ 11.6	△ 9.4
718	△ 22	△ 1,712	△ 3,523	165.8	38.2	△ 1.2	△ 47.3	△ 49.3
△ 1,073	1,604	1,224	△ 1,735	1.4	△ 8.4	14.4	12.3	△ 14.9
651	227	1,362	436	△ 2.4	5.2	1.9	12.5	4.2
△ 51	△ 2,143	△ 1,725	1,183	△ 44.1	△ 46.4	△ 95.1	△ 43.4	42.3
△ 897	115	644	△ 398	14.6	△ 30.4	4.1	29.4	△ 15.4
△ 23,962	△ 13,527	5,362	△ 24,119	△ 13.2	△ 9.8	△ 5.3	2.1	△ 8.7
△ 2	0	1	1	△ 0.4	△ 0.8	0.0	0.4	0.4
△ 90	△ 55	18	△ 104	△ 12.8	△ 9.0	△ 5.2	1.7	△ 9.1

(1) 患者数

入院・外来合わせての患者数は延べ274,577人で、前年度に比べ51,137人(15.7%)の減少である。

1日平均は1,019人で、前年度に比べ177人(14.8%)の減少である。

診療科別の延べ患者数では、小児科は8,201人(11.8%)、放射線科は4,077人(111.2%)、泌尿器科は1,256人(7.7%)増加したものの、内科は54,313人(72.5%)、整形外科は3,906人(16.0%)、産婦人科は2,815人(7.6%)、脳神経外科は2,154人(12.1%)減少している。

特に内科の患者数の減少は、医師の減員によるところが大きいと思われる。

入院患者数は延べ83,472人で、前年度に比べ22,196人(21.0%)の減少である。

1日平均は229人で、前年度に比べ61人(21.0%)の減少である。

これは主に、内科の患者数が19,118人(91.5%)減少したことによるものである。

構成比は、小児科38.6%(前年度29.9%)、産婦人科16.9%(前年度13.9%)、外科11.4%(前年度10.1%)で、この3科で入院患者数全体の66.9%(前年度53.9%)を占めている。

外来患者数は延べ191,105人で、前年度に比べ28,941人(13.2%)の減少である。

1日平均は790人で、前年度に比べ116人(12.8%)の減少である。

これは主に、小児科7,585人(20.0%)及び放射線科4,312人(165.8%)の患者数が増加したものの、内科35,195人(65.1%)、産婦人科2,267人(10.1%)及び整形外科2,083人(13.5%)の患者数が減少したことによるものである。

構成比は、小児科23.8%(前年度17.2%)、産婦人科10.6%(前年度10.2%)、内科9.9%(前年度24.6%)で、この3科で外来患者数全体の44.3%(前年度52.0%)を占めている。

(2) 病床数・利用率

稼働病床数(感染症病床数6床を除く。)は、ベビーセンターの増床等により31床増加したものの、内科等で60床休床したため、3月31日現在322床で前年度に比べ29床減少している。

内訳は、内科 25 床、小児科 88 床、外科 41 床、産婦人科 55 床、脳神経外科 31 床、整形外科 33 床、泌尿器科 17 床、眼科 10 床、耳鼻いんこう科 9 床、放射線科 3 床、皮膚科 2 床及び I C U ・ H C U 8 床である。

病床利用率は、稼働病床数 322 床（4 月～6 月は 309 床）に対し 71.7%（前年度 82.5%）となり、前年度に比べ 10.8 ポイント低下している。

(3) 職員数

年度末における職員数は 436 人で、前年度末に比べ 4 人（0.9%）の増加である。

前年度に比べ、医師が 4 人減少したものの、看護職員 4 人、医療技術職員 3 人及び事務職員 1 人増加となっている。

内訳は、医師 47 人、看護職員 297 人、医療技術職員 67 人、事務職員 24 人及び技能労務職員 1 人である。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する決算額 の増減又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	7,854,530	8,080,931	100.0	226,401	102.9
医業収益	7,378,399	7,594,193	94.0	215,794	102.9
医業外収益	476,130	486,488	6.0	10,358	102.2
特別利益	1	250	0.0	249	25,000.0
事業費用	9,389,637	9,139,325	100.0	250,312	97.3
医業費用	9,062,770	8,831,425	96.6	231,345	97.4
医業外費用	284,817	276,201	3.0	8,616	97.0
特別損失	32,050	31,698	0.3	352	98.9
予備費	10,000	—	—	10,000	—

事業収益は、予算額 7,854,530 千円に対し、決算額 8,080,931 千円、執行率 102.9% である。

事業費用は、予算額 9,389,637 千円に対し、決算額 9,139,325 千円、執行率 97.3% で 250,312 千円の不用額が生じている。

なお、内容(但し、消費税及び地方消費税を除いた額)は、「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は 翌年度繰越額	予算額に対す る決算額の増 減又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	442,729	424,789	100.0	0	△ 17,940	95.9
企業債	93,200	93,200	21.9	0	0	100.0
出資金	317,433	317,433	74.7	0	0	100.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	△ 1	0.0
投資返還金	2,095	2,022	0.5	0	△ 73	96.5
補助金	30,000	12,134	2.9	0	△ 17,866	40.4
資本的支出	742,486	715,028	100.0	0	27,457	96.3
建設改良費	179,695	154,212	21.6	0	25,483	85.8
償還金	557,791	557,791	78.0	0	0	100.0
投資	5,000	3,026	0.4	0	1,974	60.5

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 442,729 千円に対し、決算額 424,789 千円、執行率 95.9% である。

「企業債」は、予算額 93,200 千円に対し、決算額 93,200 千円で、予算どおりの執行である。内容は、医療器械の購入に係るものである。

「出資金」は、予算額 317,433 千円に対し、決算額 317,433 千円で、予算どおりの執行である。内容は、企業債元金償還に要する経費分である。

「投資返還金」は、予算額 2,095 千円に対し、決算額 2,022 千円で、執行率 96.5% である。内容は、医師住宅の解約に伴う権利金の返還金である。

「補助金」は、予算額 30,000 千円に対し、決算額 12,134 千円で、執行率 40.4% である。内容は、院内感染防止用陰圧装置等整備事業及び新型インフルエンザ入院

医療施設設備整備事業に係る県補助金である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 742,486 千円に対し、決算額 715,028 千円、執行率 96.3 である。

「建設改良費」は、予算額 179,695 千円に対し、決算額 154,212 千円、執行 85.8% で、25,483 千円の不用額が生じている。

「償還金」は、予算額 557,791 千円に対し、決算額 557,791 千円で、予算どおりの執行である。

「投資」は、予算額 5,000 千円に対し、決算額 3,026 千円、執行率 60.5% で、1,974 千円の不用額が生じている。

3. 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の年度比較は、次のとおりである。

損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度	20年度	増減	増減率
医業収益 (1)	7,585,008	8,244,895	△ 659,887	△ 8.0
医業費用 (2)	8,658,651	8,643,440	15,211	0.2
医業外収益 (3)	484,936	372,433	112,503	30.2
医業外費用 (4)	445,581	625,259	△ 179,678	△ 28.7
特別利益 (5)	250	0	250	皆増
特別損失 (6)	31,698	53,928	△ 22,230	△ 41.2
経常収益(1+3) A	8,069,944	8,617,329	△ 547,385	△ 6.4
経常費用(2+4) B	9,104,233	9,268,699	△ 164,466	△ 1.8
総収益 (A+5) C	8,070,194	8,617,329	△ 547,135	△ 6.3
総費用 (B+6) D	9,135,931	9,322,627	△ 186,696	△ 2.0
医業損益(1-2)	△ 1,073,643	△ 398,544	△ 675,099	△ 169.4
経常損益(A-B)	△ 1,034,288	△ 651,370	△ 382,918	△ 58.8
純損益(C-D)	△ 1,065,737	△ 705,298	△ 360,439	△ 51.1
医業収支比率 (1÷2×100)	87.6	95.4	△ 7.8	—
経常収支比率 (A÷B×100)	88.6	93.0	△ 4.4	—
総収支比率 (C÷D×100)	88.3	92.4	△ 4.1	—

経営成績は、総収益 8,070,194 千円に対し、総費用は 9,135,931 千円で、差引き 1,065,737 千円の純損失が生じている。

医業損益は 1,073,643 千円の損失で、前年度に比べ 675,099 千円の悪化である。

医業収支比率は 87.6%で、前年度に比べ 7.8 ポイントの低下である。

経常損益は 1,034,288 千円の損失で、前年度に比べ 382,918 千円の悪化である。

経常収支比率は 88.6%で、前年度に比べ 4.4 ポイントの低下である。

純損益は 1,065,737 千円の損失で、前年度に比べ 360,439 千円の悪化である。

総収支比率は 88.3%で、前年度に比べ 4.1 ポイントの低下である。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較は、次のとおりである。

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
医業収益	入院収益	4,485,011	55.6	4,753,448	55.2	△ 268,437	△ 5.6
	外来収益	2,672,735	33.1	3,086,097	35.8	△ 413,362	△ 13.4
	その他医業収益	427,262	5.3	405,350	4.7	21,912	5.4
	合 計	7,585,008	94.0	8,244,895	95.7	△ 659,887	△ 8.0
医業外収益	受取利息配当金	5,149	0.1	9,443	0.1	△ 4,294	△ 45.5
	国庫補助金	7,017	0.1	15,808	0.2	△ 8,791	△ 55.6
	県補助金	11,561	0.1	5,094	0.1	6,467	127.0
	他会計負担金	348,668	4.3	243,325	2.8	105,343	43.3
	その他医業外収益	112,541	1.4	98,763	1.1	13,778	14.0
合 計	484,936	6.0	372,433	4.3	112,503	30.2	
特別利益	過年度損益修正益	250	0.0	0	0.0	250	皆増
	合 計	250	0.0	0	0.0	250	皆増
総 収 益	8,070,194	100.0	8,617,329	100.0	△ 547,135	△ 6.3	

総収益は 8,070,194 千円で、前年度に比べ 547,135 千円 (6.3%) の減少である。

ア 医業収益

医業収益は 7,585,008 千円で、前年度に比べ 659,887 千円 (8.0%) の減少である。

その構成比は、総収益の 94.0%で、前年度に比べ 1.7 ポイントの低下である。

「入院収益」は 4,485,011 千円で、前年度に比べ 268,437 千円 (5.6%) の減少

である。

主な要因は、小児科で 343,484 千円（21.1%）及び泌尿器科で 56,424 千円（27.4%）増加したものの、内科で 624,549 千円（90.4%）及び脳神経外科で 35,331 千円（12.8%）減少したことによるものである。

診療科別の主な内訳は、小児科 1,972,257 千円（44.0%）、産婦人科 723,114 千円（16.1%）、外科 502,181 千円（11.2%）で、この 3 科で 3,197,552 千円となり、入院収益全体の 71.3%（前年度 60.0%）を占めている。

「外来収益」は 2,672,735 千円で、前年度に比べ 413,362 千円（13.4%）の減少である。

主な要因は、放射線科で 136,283 千円（195.3%）、小児科で 78,989 千円（12.5%）及び外科で 68,344 千円（25.3%）増加したものの、内科で 647,029 千円（67.8%）減少したことによるものである。

診療科別の主な内訳は、小児科 713,273 千円（26.7%）、外科 338,574 千円（12.7%）、内科 307,900 千円（11.5%）で、この 3 科で 1,359,747 千円となり、外来収益全体の 50.9%（前年度 60.3%）を占めている。

イ 医業外収益

医業外収益は 484,936 千円で、前年度に比べ 112,503 千円（30.2%）の増加である。

その構成比は、総収益の 6.0%で、前年度に比べ 1.7 ポイントの上昇である。

「国庫補助金」は 7,017 千円で、前年度に比べ 8,791 千円（55.6%）の減少である。内容は、臨床研修費等に係る補助金である。

「県補助金」は 11,561 千円で、前年度に比べ 6,467 千円（127.0%）の増加である。内容は、医師交代勤務等導入促進事業補助金 6,564 千円、感染症指定医療機関運営費補助金 2,257 千円、産科医等育成・確保支援事業補助金 1,666 千円及び新型インフルエンザ入院医療施設設備整備事業補助金 1,074 千円である。

「他会計負担金」は 348,668 千円で、前年度に比べ 105,343 千円（43.3%）の増加である。内容は、高度医療に係るもの 182,939 千円、企業債利息償還に係るもの 145,382 千円及び周産期医療に係るもの 20,347 千円である。

「その他医業外収益」は112,541千円で、前年度に比べ13,778千円（14.0%）の増加である。主な内容は、小児二次救急負担金48,684千円及び第二種感染症医療機関負担金16,790千円である。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較は、次のとおりである。

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
医業費用	給与費	3,970,051	43.5	3,990,378	42.8	△ 20,327	△ 0.5
	材料費	2,130,216	23.3	2,605,230	27.9	△ 475,014	△ 18.2
	経費	1,483,826	16.2	1,473,613	15.8	10,213	0.7
	減価償却費	1,050,037	11.5	537,631	5.8	512,406	95.3
	資産減耗費	534	0.0	16,212	0.2	△ 15,678	△ 96.7
	研究研修費	23,988	0.3	20,376	0.2	3,612	17.7
	合 計	8,658,651	94.8	8,643,440	92.7	15,211	0.2
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	241,872	2.6	196,931	2.1	44,941	22.8
	院内保育所費	24,740	0.3	—	—	24,740	皆増
	雑損失	2,862	0.0	2,378	0.0	484	20.4
	雑支出	176,107	1.9	425,950	4.6	△ 249,843	△ 58.7
	合 計	445,581	4.9	625,259	6.7	△ 179,678	△ 28.7
特別損失	過年度損益修正損	31,698	0.3	53,928	0.6	△ 22,230	△ 41.2
	合 計	31,698	0.3	53,928	0.6	△ 22,230	△ 41.2
総費用	9,135,931	100.0	9,322,627	100.0	△ 186,696	△ 2.0	

総費用は9,135,931千円で、前年度に比べ186,696千円（2.0%）の減少である。

ア 医業費用

医業費用は8,658,651千円で、前年度に比べ15,211千円（0.2%）の増加である。

主な要因は、材料費が475,014千円（18.2%）減少したものの、器械備品等の減価償却費が512,406千円（95.3%）増加したことによるものである。

医業費用の構成比は、総費用の94.8%で、前年度に比べ2.1ポイントの上昇

である。

「給与費」は3,970,051千円で、主な内容は、給料1,541,114千円及び手当1,390,459千円である。

「材料費」は2,130,216千円で、主な内容は、薬品費1,516,102千円及び診療材料費608,668千円である。

「経費」は1,483,826千円で、主な内容は、医事会計、臨床検査、保守点検、調理・調乳業務等に係る委託料712,266千円、院内総合医療情報システム等に係る賃借料282,054千円及び光熱水費190,423千円である。

「減価償却費」は1,050,037千円で、主な内容は、器械備品減価償却費544,374千円及び建物減価償却費496,520千円である。

「資産減耗費」は534千円で、器械備品の固定資産除却費である。

イ 医業外費用

医業外費用は445,581千円で、前年度に比べ179,678千円(28.7%)の減少である。

主な要因は、雑支出が249,843千円(58.7%)減少したことによるものである。

医業外費用の構成比は、総費用の4.9%で、前年度に比べ1.8ポイントの低下である。

「支払利息及び企業債取扱諸費」は241,872千円で、企業債利息である。

「院内保育所費」は24,740千円で、主な内容は院内保育所運営委託料24,300千円である。

「雑支出」は176,107千円で、仕入控除の対象とならない支払消費税170,619千円及び消費税納税額5,489千円である。

ウ 特別損失

特別損失は31,698千円で、前年度に比べ22,230千円(41.2%)の減少である。

特別損失の構成比は、総費用の0.3%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下である。

内容は、過年度損益修正損で、減点過誤等に伴う調整減30,231千円及び未収金の不納欠損処理分1,468千円である。

(4) 患者1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たり収益・費用の年度比較は、次のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用の年度比較

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		21年度	20年度	比較増減	比較増減率
患者1人1日当たり 医業収益 (A)		27,624	25,313	2,311	9.1
患者1人1日当たり 医業費用 (B)		31,535	26,537	4,998	18.8
差引額 (A) - (B)		△ 3,911	△ 1,224	△ 2,687	△ 219.5
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	53,731	44,985	8,746	19.4
	外 来	13,986	14,025	△ 39	△ 0.3
	平 均	26,068	24,069	1,999	8.3

患者1人1日当たりの医業収益は27,624円で、前年度に比べ2,311円(9.1%)の増加である。

患者1人1日当たりの医業費用は31,535円で、前年度に比べ4,998円(18.8%)の増加である。

患者1人1日当たりの収益と費用の差は、費用が収益を上回っているため、患者1人1日当たり3,911円の赤字である。

入院患者1人1日当たりの診療収益は53,731円で、前年度に比べ8,746円(19.4%)の増加である。

外来患者1人1日当たりの診療収益は13,986円で、前年度に比べ39円(0.3%)の減少である。

入院及び外来を合わせた患者1人1日当たりの診療収益は26,068円で、前年度に比べ1,999円(8.3%)の増加である。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較は、次のとおりである。

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		比較増減 年度末残高	比較増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	13,875,216	100.0	15,270,932	100.0	△ 1,395,716	△ 9.1
固定資産	10,473,380	75.5	11,378,505	74.5	△ 905,125	△ 8.0
有形固定資産	10,469,739	75.5	11,373,442	74.5	△ 903,703	△ 7.9
土地	647,591	4.7	647,591	4.2	0	0.0
建物	7,044,330	50.8	7,519,602	49.2	△ 475,272	△ 6.3
構築物	94,090	0.7	99,983	0.7	△ 5,893	△ 5.9
器械備品	2,642,815	19.0	3,062,503	20.1	△ 419,688	△ 13.7
車両運搬具	40,913	0.3	43,763	0.3	△ 2,850	△ 6.5
投資	3,641	0.0	5,063	0.0	△ 1,422	△ 28.1
権利金	3,618	0.0	5,040	0.0	△ 1,422	△ 28.2
その他投資	23	0.0	23	0.0	0	0.0
流動資産	3,401,837	24.5	3,892,427	25.5	△ 490,590	△ 12.6
現金預金	2,014,784	14.5	2,504,196	16.4	△ 489,412	△ 19.5
未収金	1,281,478	9.2	1,280,458	8.4	1,020	0.1
貯蔵品	105,575	0.8	107,774	0.7	△ 2,199	△ 2.0
負債及び資本	13,875,216	100.0	15,270,932	100.0	△ 1,395,716	△ 9.1
負債	462,031	3.3	656,986	4.3	△ 194,955	△ 29.7
流動負債	462,031	3.3	656,986	4.3	△ 194,955	△ 29.7
未払金	462,031	3.3	656,986	4.3	△ 194,955	△ 29.7
資本	13,413,185	96.7	14,613,946	95.7	△ 1,200,761	△ 8.2
資本金	18,168,719	130.9	18,315,876	119.9	△ 147,157	△ 0.8
自己資本金	7,111,583	51.3	6,794,150	44.5	317,433	4.7
固有資本金	8,951	0.1	8,951	0.1	0	0.0
繰入資本金	7,102,632	51.2	6,785,199	44.4	317,433	4.7
借入資本金	11,057,135	79.7	11,521,726	75.4	△ 464,591	△ 4.0
企業債	11,057,135	79.7	11,521,726	75.4	△ 464,591	△ 4.0
剰余金	△ 4,755,534	△ 34.3	△ 3,701,931	△ 24.2	△ 1,053,603	△ 28.5
資本剰余金	487,259	3.5	475,125	3.1	12,134	2.6
国庫補助金	32,953	0.2	32,953	0.2	0	0.0
県補助金	30,366	0.2	18,232	0.1	12,134	66.6
他会計補助金	215,571	1.6	215,571	1.4	0	0.0
受贈財産評価額	208,369	1.5	208,369	1.4	0	0.0
利益剰余金 (欠損金△)	△ 5,242,793	△ 37.8	△ 4,177,056	△ 27.4	△ 1,065,737	△ 25.5
当年度未処分利益 剰余金 (欠損金△)	△ 5,242,793	△ 37.8	△ 4,177,056	△ 27.4	△ 1,065,737	△ 25.5
繰越利益剰余金 (欠損金△)	△ 4,177,056	△ 30.1	△ 3,471,758	△ 22.7	△ 705,298	△ 20.3
当年度純利益 (純損失△)	△ 1,065,737	△ 7.7	△ 705,298	△ 4.6	△ 360,439	△ 51.1

(1) 資 産

資産総額は 13,875,216 千円で、前年度末に比べ 1,395,716 千円（9.1%）の減少である。

要因は、固定資産が 905,125 千円（8.0%）及び流動資産が 490,590 千円（12.6%）減少したことによるものである。

その構成比は、固定資産 75.5%（前年度 74.5%）及び流動資産 24.5%（前年度 25.5%）である。

ア 固定資産

固定資産は 10,473,380 千円で、前年度末に比べ 905,125 千円（8.0%）の減少である。

主な要因は、中央診療棟及び医療機器等の減価償却により有形固定資産が 903,703 千円（7.9%）減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 3,401,837 千円で、前年度末に比べ 490,590 千円（12.6%）の減少である。

主な要因は、現金預金が 489,412 千円（19.5%）減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 462,031 千円で、前年度末に比べ 194,955 千円（29.7%）の減少である。

要因は、流動負債が 194,955 千円（29.7%）減少したことによるもので、内容は未払金である。

その構成比は、負債・資本合計の 3.3%（前年度 4.3%）である。

(3) 資 本

資本総額は 13,413,185 千円で、前年度末に比べ 1,200,761 千円（8.2%）の減少である。

要因は、剰余金が 1,053,603 千円（28.5%）及び資本金が 147,157 千円（0.8%）減少したことによるものである。

その構成比は、負債・資本合計の 96.7%（前年度 95.7%）で、内訳は資本金 130.9%（前年度 119.9%）及び剰余金△34.3%（前年度△24.2%）である。

ア 資本金

資本金は 18,168,719 千円で、前年度末に比べ 147,157 千円（0.8%）の減少である。

要因は、自己資本金の繰入資本金が 317,433 千円（4.7%）増加したものの、借入資本金の企業債が 464,591 千円（4.0%）減少したことによるものである。

その構成比は、負債・資本合計の 130.9%（前年度 119.9%）で、内訳は借入資本金 79.7%（前年度 75.4%）及び自己資本金 51.3%（前年度 44.5%）である。

資本金の分類別の増減状況は、次のとおりである。

固有資本金は 8,951 千円で、前年度末と同額である。

繰入資本金は 7,102,632 千円で、前年度末に比べ 317,433 千円（4.7%）の増加である。

要因は、企業債元金償還に係る一般会計からの出資金があったことによるものである。

借入資本金の企業債は 11,057,135 千円で、前年度末に比べ 464,591 千円（4.0%）の減少である。

要因は、医療機器購入の財源として 93,200 千円の企業債を発行したことに対し、557,791 千円を償還したことによるものである。

なお、企業債の元金残高は 11,057,135 千円で、利子を含め残高は 13,538,556 千円である。

イ 剰余金

剰余金は△4,755,534千円で、前年度末に比べ1,053,603千円(28.5%)悪化している。

その構成比は、負債・資本合計の△34.3%(前年度△24.2%)で、内訳は資本剰余金3.5%(前年度3.1%)及び利益剰余金△37.8%(前年度△27.4%)である。

なお、当年度純損失は1,065,737千円で、前年度に比べ360,439千円(51.1%)の悪化となっており、繰越欠損金4,177,056千円と合わせた当年度未処理欠損金は5,242,793千円である。

5. むすび

以上が、平成 21 年度加古川市病院事業会計の決算審査の概要である。

平成 21 年度決算は、総収益が 8,070,194 千円、総費用が 9,135,931 千円で差引き 1,065,737 千円の大幅な純損失を計上し、前年度に引き続き赤字決算となっている。

よって、当年度末においては未処理欠損金が増加し、5,242,793 千円となっている。

業務実績では、延べ患者数は 274,577 人で、前年度に比べ 51,137 人（15.7%）減少している。診療科別でみると、内科、整形外科、産婦人科の順に患者数は大きく減少している。

次に、経営成績を収支別でみると、総収益は前年度に比べ 547,135 千円（6.3%）減少している。これは主に他会計負担金が 105,343 千円（43.3%）増加したものの、外来収益が 413,362 千円（13.4%）及び入院収益が 268,437 千円（5.6%）減少したことによるものである。また、診療科別での入院及び外来収益は、小児科、放射線科等で増加しているが、内科で大きく減少している。これらの要因は、小児科については小児入院医療管理料 1 の施設基準の取得及びベビーセンターの増床、放射線科については中央診療棟の通年稼働により収益が増加したものであり、内科においては医師の退職により、外来の診療制限に加え、内科病棟の一部を休床したために収益が減少したものである。

一方、総費用は、前年度に比べ 186,696 千円（2.0%）減少している。これは減価償却費が 512,406 千円（95.3%）増加したものの、材料費で 475,014 千円（18.2%）及び雑支出 249,843 千円（58.7%）が減少したことによるものである。これらの要因は、減価償却費については、前年度に建設した中央診療棟及び医療機器等の増加によるものであり、また、材料費については、患者数の減少に伴う薬品費等の減少で、雑支出については、仕入控除の対象とならない支払消費税の減少によるものである。

平成 21 年度は、医師確保のため、特殊勤務手当などの見直しを行い待遇の向上を図るとともに、医療従事者の育児支援として院内保育所を開設している。また、病診連携や病病連携を強化するため地域連携室を設置し、紹介患者数の増加等の成果を上げている。さらに、小児科における増収対策に加え、DPC（医療費の定額支払い制度に使われる評価方法）の導入にあたっては、適切な DPC コーディングを行うためにコンサルティングを活用し、収益の向上を図っている。

診療報酬の過年度分未収金については、来院時の納付指導・相談に加え、未収金整理対策本部を設置し、外勤特別徴収を実施するなど未収金の徴収に努力をされているところであるが、平成 21 年度末の未収額は、前年度末に比べ 2,886 千円増加し 60,786 千円となっている。今後は、連帯保証人の担保機能を活用するなど、未収金を発生させない仕組みをつくり、納付約束の完全履行や必要に応じて法的な手続きを取るなど、早期対応に努め、未収金の解消に向け一層努力されたい。

平成 21 年度の病院事業は、医師の確保や増収のために様々な対策を講じるなどその努力は評価できるところではあるが、駐車場の有料化や未収金対策等の課題も残っている。特に職員駐車場の有料化については、負担の公平性の観点から早急な実施に向けて検討されたい。

現在、病院事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあり、全国的な社会問題となっている医師不足は、地域住民の医療ニーズの実現に多大な影響を及ぼしている。特に地域において安定した経営のもと、良質な医療を継続し提供していくためには、さらなる医療提供体制の充実と医療サービスの水準を高めることが重要である。

そのような状況の下、深刻な内科医不足の問題を打開するとともに、二次救急医療など地域の医療ニーズに対応できる体制を整えるため、平成 23 年度から地方独立行政法人による経営を行うべく神鋼加古川病院との統合・再編の準備が進められている。この統合・再編により医師不足の問題に的確に対応しつつ、将来にわたって安定した高度先進医療の供給を図り、救急部門の強化など地域の医療事情に対応できる体制が構築できるものと期待される場所である。

今後は、経営統合がスムーズに行われるように双方の病院の共通理解による経営理念を確立して、統合に伴う諸課題を着実に解決するとともに、地方独立行政法人として出発するにあたり、経営基盤を強化するため、「加古川市民病院改革プラン」を引き続き確実に実践し、経営の健全化に取り組んでもらいたい。さらに、地域の中核病院として、医療施設間相互の機能連携、機能分担を進め、効率的な医療提供体制を確立するとともに、病院のオープン化についても検討を進めてもらいたい。

最後に、全ての職員が、市民が安心して健やかに暮らせる良質な医療を継続して提供するという使命を果たすよう、一丸となって取り組まれることを強く要望する。